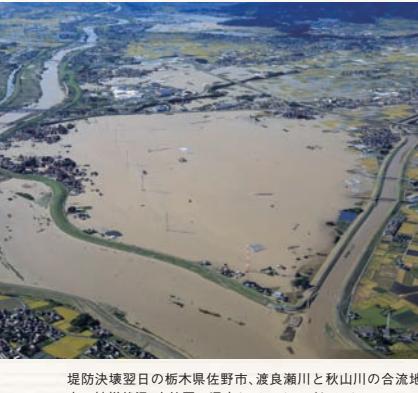


災害廃棄物処理で 被災地を支援するセメントの底力

セメントは防災・減災インフラの整備に欠かせない建設資材だが、いざ災害発生時には、セメント工場がガレキ等の災害廃棄物を引き受け、復興に貢献している。東日本大震災や熊本地震がその代表例だが、昨秋の台風19号でも、被災地の早期復旧をセメント産業がサポートした。



堤防決壊翌日の栃木県佐野市、渡良瀬川と秋山川の合流地点の被災状況。広範囲に浸水しているのがわかる。
〔撮影・写真提供〕株式会社バスコ/国際航業株式会社

(右)仮置き場に集められた水没量。腐敗や、発酵による発火が懸念され、迅速な処理が必要だった。



A wide-angle photograph showing a severe flooding event. A large body of water covers the entire lower half of the frame, inundating a residential street. Several houses are visible above the waterline, their roofs and upper stories partially submerged. In the background, more houses and trees are scattered across the floodplain. The sky is filled with heavy, grey clouds, suggesting an overcast day or the approach of rain. The overall scene conveys a sense of significant flooding and potential danger.

宮城県大崎市古川西荒井地区の浸水状況。写真手前に流さ

（右）流出した糞土を干し土に運び込まれた土岐市の築堤場
[写真提供] 大崎市

宮城の水害稻わらを 岩手のセメント工場が処理

2019年
10月

やつかいな水没置を
栃木の地元工場で迅速に処理

**やつかいな水没量を
栎木の地元工場で迅速に処理**

猛烈な雨が特徴だった台風19号。栎木県佐野市の中心部を流れる秋山川は堤防が決壊、大量の水が住宅街を襲った。浸水被害は2700棟に及び、膨大な量の災害廃棄物が出た。中でも扱いに困つたのが水没した畳である。水を吸つて重さが増し、運搬が大変なうえ、腐敗しやすく、悪臭を放つ。さらに発酵して温度が上がると、発火の危険も出てくる。迅速な処理が求められた。

そこで佐野市が頼りにしたのが、同市の住友大阪セメント栎木工場である。同工場も浸水で3日間の操業停止を余儀なくされたが、再開直後の10月23日から水没畳の受け入れを開始した。

関東・東北豪雨による鬼怒川の堤防決壊で、隣県の茨城県常総市で生じた水没量約180トンを処理した実績があつたのだ。

セメント工場は大量の廃棄物を有効活用しながら、自らは二次廃棄物を出さず、セメントを製造する再生資源化工場である。こうしたセメント工場は北海道から沖縄まで日本全国30カ所に広く分布する。地域で災害が発生したときには、地元自治体と連携して各工場が被災地の早期復旧に動き出す体制を整えているのである。

災害は起きないにこしたことはないが、いざというときのセメント産業のがんばりは頼もしい。



住友大阪セメント板木工場。ふだんから様々な産業廃棄物を活用している。1450℃もの高温のキルンで焼成、有害物質は完全に分解され、二次廃棄物も出ない。

関東・東北豪雨による鬼怒川の堤防決壊で、隣県の茨城県常総市で生じた水没量約180トンを処理した実績があつたのだ。

セメント工場は大量の廃棄物を有効活用しながら、自らは二次廃棄物を出さず、セメントを製造する再資源化工場である。こうしたセメント工場は北海道から沖縄まで日本全国30カ所に広く分布する。地域で災害が発生したときには、地元自治体と連携して各工場が被災地の早期復旧に動き出す体制を整えているのである。

災害は起きないにこしたことはないが、いざというときのセメント産業のがんばりは頼もしい。

関東甲信や東北に記録的な大雨を降らせ、各地に甚大な被害をもたらした。宮城県北部の米どころ、大崎平野は河川が決壊して水浸しになった。稲刈り直後で、田んぼに干した稻わらが大量に流出。大崎市だけで約1万2000トンに上り、その半分ほどが災害廃棄物となつた。焼却が検討されたが、地元自治体の焼却施設は、あくまで生活ゴミが優先。そこで考え出されたのが、セメント工場での処理だった。セメントの製造では1450℃もの高温で廃棄物を焼成するキルン(回転窯)が用いらるが、そのときの熱エネルギーの代わりとして稻わらを使おうというのだ。

宮城県と太平洋セメントの協定

台風直撃の4カ月前にあたる昨年6月、宮城県は太平洋セメントと「包括連携協定」を締結していた。岩手県にある同社の大船渡工場は、東日本大震災の災害廃棄物を大量に引き受けた実績がある。それを踏まえ、協定では宮城県と同社が連携・協力して取り組むべき課題として、「災害廃棄物等の処理

理体制の構築」が第一に挙げられた。

この協定に基づき、県が同社大船渡工場への水没した稻わらの受け入れを仲介。焼却試験を経て、昨年12月から同工場は稻わらの処理を始めた。月1200トンのペースで、今年2月までに3600トンを処理。3月からは受け入れ枠を拡大し、大崎市に近い石巻市や、宮城県南部で大きな被害が出た丸森町など新たに9市町からの受け入れも開始。来年3月末までに大崎市分を含めて約2万3000トンを処理する予定だ。稻わらは熱エネルギーとしてだけでなく、燃やした後の焼却灰はセメントをつくる副原料としても活用できる。被災地の早期復旧の妨げになる災害廃棄物が一転、防災・減災インフラに役立つ資材に生まれ変わり、被災地を守る役割を果たすのである。



太平洋セメント大船渡工場。東日本大震災で2基のキルンも甚大な被害を受けたが、発生3ヵ月後には高台のキルンで災害廃棄物処理を開始。海岸近くで冠水被害を受けたキルンも年内に復旧し、災害廃棄物を処理した。